



# 委員会

# レポート

(審議内容の一部を掲載しました。)

## 『クラインガルテン』全戸入居に

## 『医療費無料化』対象者18歳まで拡大に

### 町民建設経済

### 総務福祉文教



クラインガルテンでの交流

#### 28年度一般会計決算認定

**Q** クラインガルテンの状況は。

**A** 現在8戸すべて入居している。3年目の最終年を迎えている方もいる。町長がこれを認める場合はその限りではないと条項があるので、継続か空き家バンクへの移行を検討している。経費については、歳入27万9千円、歳出180万7千円で、一般財源を使用せず、賃賃料をあてている。

#### 条例改正

**Q** 医療費無料化は、今まで中学校卒業までだったが、今後は高校卒業までとなるのか。また、18歳でも高校生ではなく勤労者も対象になるのか。

**A** 18歳の年度末まで対象となるので勤労者の方達も対象となる。



御代田駅での通学風景

#### 28年度一般会計決算認定

**Q** 地方交付税が前年比9.2パーセント減の一番大きな理由は。

**A** 普通交付税で、町民法人税など税収増により基準財政収入額が増加し、交付額が減少した。交付税は基準財政収入額と基準財政需要額を算出し、その差額が交付基準額となる。基準財政収入額が大きく増えたことで差額が減少し、交付基準額が減少したことが要因である。

#### 委員会レポート

また需要額も減っており、エコーのみよたを建設する際に普通交付税措置のある起債を借り入れ、その償還にあたる部分の交付税措置が満了したことも影響している。

**Q** 財産収入の町有地貸付料の状況は。また、雇用促進住宅駐車場貸付料は。

**A** 28年度町有地貸付料は、15件分となっており、隣接者に貸し付けている。前年度と比べ24万6千円ほど減少している。雇用促進住宅駐車場貸付料は、月の利用台数を(財)雇用振興協会から報告を受け、それに対して1台あたり1千500円で、請求している。

**Q** 衛星系行政無線設備更新負担金とは毎年あるものか。

**A** 県の衛星系行政無線の更新に伴い町の施設も更新されたので、28年度のみ支出となる。

**Q** 博物館の臨時職員は、学芸員等の資格を持っている方は何人か。

**A** 学芸員補の資格を持っているものは1名おり、学芸員を持っているものはない。

**Q** ここ数年の新築家屋の状況は。

**A** 建築確認件数は、27年度は117件、28年度は130件。変動はあるがおおむね100件程度である。

**Q** 松くい虫被害状況は。

**A** 国県の補助金を使って伐倒駆除している。伐倒本数は減っているが、被害本数は増えている。被害木を見つけたら連絡してほしい。

**Q** 昨今問題になっている鳥獣被害の対策は。

**A** まずは耕作者自らの自衛をお願いし、それでも被害が出る場合は猟友会に協力をお願いしている。

**Q** 28年度捕獲数は、ニホンジカ97頭、イノシシ28頭、ツキノワグマ22頭であった。クマについてはほとんど学習放棄しているが、人命に危険ありと判断した場合は警察と相談して殺処分している。

**Q** コンビニ交付事業の現状は。

**A** 29年1月から導入され、住民票の写しが31件、印鑑証明が10件、戸籍謄抄本が5件。以上が1月から3月の実績である。マイナンバーカードの交付枚数は、28年度末時点で、1千721枚である。

#### 29年度国保会計補正

**Q** 退職者総数が119人から77人に減った理由は。

**A** 今まで社会保険加入者で60歳になったと同時に退職されて、国保に加入した方は退職被保険者の扱いだった。その制度が26年度で終了し、新規で退職被保険者がいなくなったので、26年度までに退職被保険者になった方だけが対象になっている。その方が65歳を過ぎると一般の被保険者になるので、あとは減る一方ということになる。

**Q** 創業支援・就労支援事業参加者延べ24名のうち、実際に創業・起業した方はいるか。

**A** 28年度セミナーは、前半の基礎編には8名が参加し、うち2名が開業した。業種は、整体業と飲食業である。後半は年明けに開催し、16名が参加した。現在把握中だが、融資の申し入れもあり、数名の創業が見込まれる。



博物館での企画展



創業支援セミナー

#### 29年度一般会計補正

**Q** 小規模保育所改修事業補助金220万円の内容は。

**A** 現在未満児の待機はない。27年度から28年度にかけ、30名ほどの園児増の実態があった。小規模保育所の開設が申請されている。様々な条件下での町負担額を考慮しての補助金である。

また需要額も減っており、エコーのみよたを建設する際に普通交付税措置のある起債を借り入れ、その償還にあたる部分の交付税措置が満了したことも影響している。

#### 委員会レポート